３　専　修　学　校

４　各　種　学　校

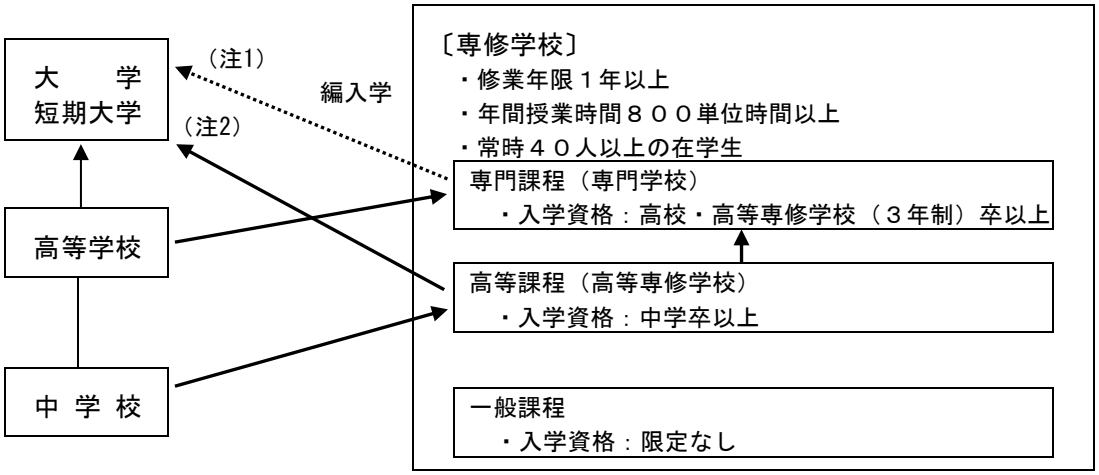
３　専　修　学　校

(1)　概　　要

専修学校は、昭和51年の制度発足以来、社会の多様な要請に応え、実践的な職業教育・専門技術教育を行う機関として着実に発展してきている。

また、近年、地域に密着した生涯学習の場としてその重要性も高まっている。

なお、専修学校制度の概要は、下図のとおりである。



注1：修業年限２年以上、課程の修了に必要な総授業時数が1,700単位時間以上の専門学校卒業生（大学入学資格を有する者に限る）に限る。

注2：文部科学大臣の指定を受けた修業年限３年以上の高等専修学校卒業生に限る。

〔各種学校〕
・修業年限１年以上（簡易なものは３ヶ月以上）
・年間授業時間６８０時間以上
・入学資格：限定なし

(2)　学　校　数

県内には専修学校は51校あるが、そのうち約92.2%の47校が私立である（表－40）。所在地別学校数及び分野別の学校延数は表－41のとおりである。

所在地別にみると、熊本市に全体の約72.3%の34校が集中している。

表－40 私立専修学校学校数　　（単位：校）

私　立	国　立	公　立	計
47	0	4	51

注：私立には分校1校含む。（令和6年（2024年）5月1日現在）

出典：文部科学省「令和6年度（2024年度）学校基本調査」

表－41　所在地別・分野別私立専修学校（延）数　　（単位：校）

区分		熊本市	八代市	人吉市	荒尾市	玉名市	天草市	山鹿市	菊池市	合志市	宇城市	阿蘇郡	計
学校数		34	4	1	1	1	1	1	1	0	2	1	47
分野別学校延数	工業関係	11		1								1	13
	農業関係												0
	医療関係	9	2				1	1	1		1		15
	衛生関係	5	1										6
	教育・社会福祉関係	5				1							6
	商業実務関係	7	1		1						1		10
	服飾・家政関係	2		0									2
	文化・教養関係	13	1		1							1	16
	計	52	5	1	2	1	1	1	1	0	2	2	68

注：学校数には分校を含む。　　（令和6年（2024年）5月1日現在）

出典：私学振興課「令和6年度（2024年度）私立学校実態調査」

分野別の学校数をみると、1校で多数の分野を持つ学校もあり、総延数は68校となっている。

このうち、音楽・外国語・大学受験等の文化教養関係が16校（23.5%） と最も多く、次いで看護師・歯科衛生士・理学療法士等の養成を目的とする医療関係が15校（22.1%）となっている。

年度別私立専修学校数の推移は表－42のとおりである。専修学校は昭和51年の学校教育法の改正によって新たに制度化されたものであり、現在の47校のうち24校（51.1%）は各種学校から移行したものである。

表－42　年次別私立専修学校数　　（単位：校）

年度		平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
学校数		48 (1)	50 (1)	50 (1)	50 (1)	49 (1)	47 (1)	48 (1)	48 (1)	48 (1)	47 (1)
参考	新設校数		4					1			1
	廃止校数		2		1	2					2

注：（　）内は、分校数（内数）。　　（各年度5月1日現在）

出典：私学振興課「私立学校許認可関係資料」

専修学校は、大学、高等学校、中学校などと異なり、設置者を学校法人に限定していないので、設置者の形態は様々である。

令和6年度（2024年度）の学校数を設置者別にみると、私立学校法に基づく学校法人又は準学校法人（専修学校又は各種学校の設置のみを目的とする法人をいう。）によるものが33校（70.2%）、一般社団法人によるものが7校（14.9%）、その他の法人によるものが5校（10.6%）、個人立が2校（4.3%）となっている。このうちその他の法人は、医療法人（1校）及び特殊法人（2校）及び独立行政法人（2校）である。（表－43）

表－43　設置者別課程の設置状況　（単位：校）

区分	専門課程のみ	専門課程＋高等課程	専門課程＋一般課程	専門課程＋高等課程＋一般課程	高等課程のみ	一般課程のみ	計
学校法人立	8	1			1		10
準学校法人立	15 (1)	4	3	1			23 (1)
一般社団法人立	1	2			4		7
その他法人立	4					1	5
個　人　立	1		1				2
計	29 (1)	7	4	1	5	1	47 (1)

注：（　）内は、分校数（内数）。　（令和6年（2024年）5月1日現在）

出典：私学振興課「令和6年度（2024年度）私立学校実態調査」

(3)　課程・学科

専修学校は、その入学資格によって、次の3つの課程に分けられている。①高等学校卒業者又はこれに準ずる学力があると認められた者等を対象とする「専門課程」（この課程を置く専修学校は「専門学校」と称することができる。）、②中学校卒業者又はこれに準ずる学力があると認められた者等を対象とする「高等課程」（この課程を置く専修学校は「高等専修学校」と称することができる。）、③特に入学資格が定められていない「一般課程」である。

課程の設置状況は表－43のとおりであるが、47校のうち41校（87.2%）が専門課程を設置しており、高等課程は13校（27.7%）、一般課程は6校（12.8%）となっている（複数の過程を有する専修学校もあるため合計は100%にならない。）。

次に、学科設置状況については表－44のとおりである。令和6年（2024年）5月1日現在、私立専修学校には全部で150学科が設置されている。

表－44　設置者別・分野別・課程別学科数　（単位：学科）

区　分	学科数																												総数
	工業関係			農業関係			医療関係			衛生関係			教育・社会福祉関係			商業関係			服飾・家政関係			文化・教養関係			計			
	専門	高等	一般	専門	高等	一般	専門	高等	一般	専門	高等	一般	専門	高等	一般	専門	高等	一般	専門	高等	一般	専門	高等	一般	専門	高等	一般	
学校法人立	11						1				2		13			9						14	1		48	3	0	51
準学校法人立	15	2					11			2	1	2	2			9	2	1	3			20		3	62	5	6	73
財団法人立																									0	0	0	0
社団法人立							4	6																	4	6	0	10
その他の法人立							7			1		1													8	0	1	9
個人立																1		3	2					1	3	0	4	7
小　計	26	2	0	0	0	0	23	6	0	3	3	3	15	0	0	19	2	4	5	0	0	34	1	4	125	14	11	150
合　計	28			0			29			9			15			25			5			39			150			150

（令和6年（2024年）5月1日現在）

出典：私学振興課「令和6年度（2024年度）私立学校実態調査」

学科を昼夜別に見ると、150学科のうち142学科（94.7%）が昼間学科で、夜間は8学科（5.3%）となっている。夜間に行われている学科は医療系2学科、商業系4学科、教育・社会福祉系1学科、服飾系1学科となっている。

また、各学科の修業年限は、2年間未満が33学科（22.0%）、2年間が76学科（50.7%）、3年間が29学科（19.3%）、4年間が12学科（8.0%）となっている。

これらの学科の設置状況の推移をみると、専修学校制度が創設された昭和51年は、専門課程の学科が40学科、高等課程が20学科、一般課程が5学科であったのに対し、令和6年度（2024年度）では専門課程の学科は約3倍の125学科、一般課程の学科も約2倍の11学科になっている。しかし、高等課程については14学科と減少している。

また、最近3ヵ年の動きを分野（学科）別にみると表－45のとおりである。

表－45　分野別学科数の推移　　（単位：学科）

区分		令和4年度				令和5年度				令和6年度			
		専門課程	高等課程	一般課程	計	専門課程	高等課程	一般課程	計	専門課程	高等課程	一般課程	計
工業	測量	1			1	1			1	3			3
	土木・建築	6			6	4			4	2			2
	電気・電子	1			1	1			1	1			1
	自動車整備	3			3	3			3	3			3
	機械	1			1	1			1	1			1
	情報処理	9	2		11	9	2		11	16	2		18
	その他	1			1	1			1				0
	計	22	2	0	24	20	2	0	22	26	2	0	28
農業	農業等				0				0				0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療	看護	8	6		14	8	6		14	8			8
	准看護				0				0		6		6
	歯科衛生	2			2	2			2	2			2
	歯科技工	1			1	1			1	1			1
	理学・作業療法	10			10	10			10	8			8
	臨床工学	1			1	1			1	1			1
	義肢装具	1			1	1			1	1			1
	救急救命	1			1	1			1	1			1
	その他	2			2	2			2	1			1
	計	26	6	0	32	26	6	0	32	23	6	0	29
衛生	調理		2	1	3		1	1	2		1	1	2
	理容			1	1			1	1			1	1
	美容	3	1	1	5	3	1	1	5	3	1	1	5
	製菓･製パン		1		1		1		1		1		1
	計	3	4	3	10	3	3	3	9	3	3	3	9
教育福祉	教員・保育士養成	10			10	10			10	11			11
	介護福祉	4			4	4			4	3			3
	社会福祉	1			1	1			1	1			1
	計	15	0	0	15	15	0	0	15	15	0	0	15
商業実務	商業	2	1		3	2	1		3	4	1		5
	経理・簿記	7		2	9	7		2	9	6		2	8
	秘書・受付	1		1	2	1		1	2	1		1	2
	経営				0				0				0
	旅行（観光・ホテル）	1			1	1			1	1			1
	情報・ビジネス	2	1		3	2	1		3		1		1
	医療事務	7		1	8	7		1	8	7		1	8
	計	20	2	4	26	20	2	4	26	19	2	4	25
服飾家政	和洋裁	3			3	3			3	2			2
	ﾌｧｯｼｮﾝﾋﾞｼﾞﾈｽ	2			2	2			2	3			3
	計	5	0	0	5	5	0	0	5	5	0	0	5
文化教養	デザイン	2			2	2			2	2			2
	外国語	3			3	3			3	3			3
	受験・補習			3	3			3	3			3	3
	法律行政	7			7	7			7	6			6
	日本語	13			13	13			13	14			14
	その他	9	1	1	11	9	1	1	11	9	1	1	11
	計	34	1	4	39	34	1	4	39	34	1	4	39
合計		125	15	11	151	123	14	11	148	125	14	11	150

（各年度5月1日現在）

出典：私学振興課「私立学校実態調査」

(4) 生 徒 数

令和6年度（2024年度）における県内私立専修学校の在籍生徒数は7,250人で、前年度より174人（2.4%）の減となっている。県内専修学校在籍生徒総数7,681人の94.4%である（表－46）。

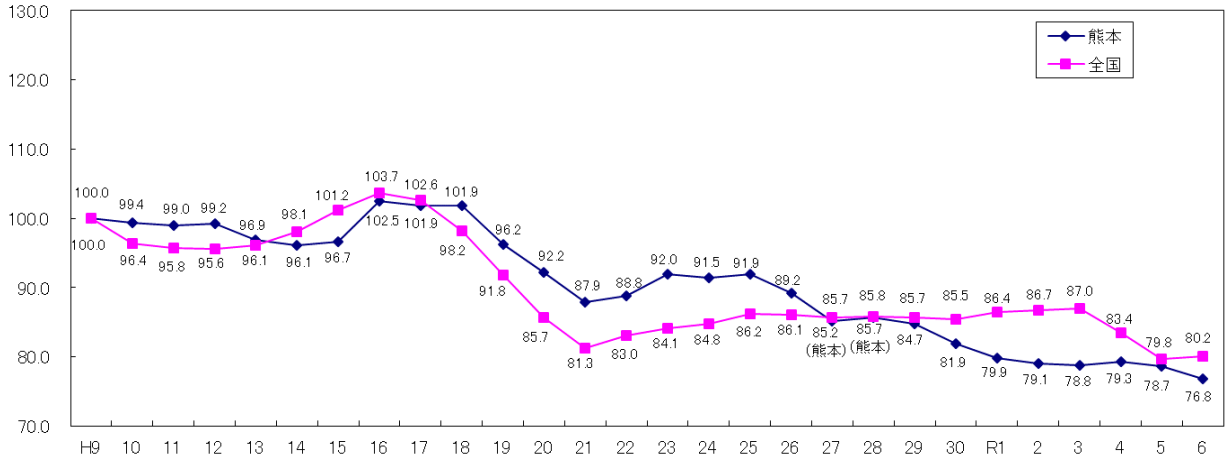
表－46　専修学校在籍者数　　（単位：人、%）

年　度	熊　本　県			全　　国		
	私　立	国公立	計	私　立	国公立	計
令和2	7,460 (94.0)	478 (6.0)	7,938 (100.0)	637,135 (96.4)	24,039 (3.6)	661,174 (100.0)
3	7,434 (93.9)	480 (6.1)	7,914 (100.0)	638,882 (96.5)	23,253 (3.5)	662,135 (100.0)
4	7,481 (94.0)	478 (6.0)	7,959 (100.0)	612,846 (96.4)	22,778 (3.6)	635,624 (100.0)
5	7,424 (94.2)	456 (5.8)	7,880 (100.0)	585,864 (96.4)	22,087 (3.6)	607,951 (100.0)
6	7,250 (94.4)	431 (5.6)	7,681 (100.0)	588,811 (96.5)	21,065 (3.5)	609,876 (100.0)

（各年度5月1日現在）

出典：文部科学省「学校基本調査」
私学振興課「令和6年度（2024年度）私立学校実態調査」

表－47　私立専修学校生徒数伸び率の推移（平成9年度＝100）



出典：文部科学省「学校基本調査」
私学振興課「令和6年度（2024年度）私立学校実態調査」

私立専修学校の生徒数を分野・学科別にみると、令和6年度（2024年度）は、表－48のとおり看護・准看護関係学科（1,468人）がある医療関係分野が最も多く、全体の42.0%の3,045人が在籍している。

表－48　学科別生徒数　　（単位：人）

区分		令和4年度				令和5年度				令和6年度			
		専門課程	高等課程	一般課程	計	専門課程	高等課程	一般課程	計	専門課程	高等課程	一般課程	計
工業	測量	27			27	23			23	59			59
	土木・建築	218			218	216			216	149			149
	電気・電子	35			35	36			36	39			39
	自動車整備	264			264	216			216	271			271
	機械	12			12	10			10	18			18
	情報処理	336	98		434	332	95		427	448	90		538
	その他	7			7	14			14				0
	計	899	98	0	997	847	95	0	942	984	90	0	1,074
農業	農業等				0				0				0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療	看護	1,346			1,346	1,268			1,268	1,207			1,207
	准看護		395		395		322		322		261		261
	歯科衛生	256			256	263			263	280			280
	歯科技工	25			25	22			22	27			27
	理学・作業療法	1,039			1,039	1,018			1,018	970			970
	臨床工学	118			118	97			97	81			81
	義肢装具	52			52	56			56	56			56
	救急救命	90			90	95			95	95			95
	その他	108			108	100			100	68			68
	計	3,034	395	0	3,429	2,919	322	0	3,241	2,784	261	0	3,045
衛生	調理		38	17	55		42	26	68		42	16	58
	理容			6	6			15	15			14	14
	美容	519	3	11	533	561	2	10	573	554	3	9	566
	製菓･製パン		32		32		41		41		42		42
	計	519	73	34	626	561	85	51	697	554	87	39	680
教育福祉	教員・保育士養成	302			302	309			309	303			303
	介護福祉	84			84	54			54	60			60
	社会福祉	30			30	25			25	26			26
	計	416	0	0	416	388	0	0	388	389	0	0	389
商業実務	商業	20			20	14			14	136			136
	経理・簿記	205		22	227	177		24	201	58		24	82
	秘書・受付	25		2	27	36		2	38	42		2	44
	旅行	32			32	26			26	33			33
	情報	10			10	36			36				0
	医療事務	182		5	187	172		5	177	147		5	152
	計	474	0	29	503	461	0	31	492	416	0	31	447
服飾家政	和洋裁	36			36	36			36	5			5
	ﾌｧｯｼｮﾝﾋﾞｼﾞﾈｽ	18			18	15			15	39			39
	計	54	0	0	54	51	0	0	51	44	0	0	44
文教養	デザイン	182			182	183			183	175			175
	外国語	66		2	68	50		2	52	74			74
	受験・補習			595	595			572	572			519	519
	法律行政	288			288	274			274	237			237
	日本語	139			139	326			326	301			301
	その他	184			184	206			206	263		2	265
	計	859	0	597	1,456	1,039	0	574	1,613	1,050	0	521	1,571
合計		6,255	566	660	7,481	6,266	502	656	7,424	6,221	438	591	7,250

（各年度5月1日現在）

出典：私学振興課「私立学校実態調査」

私立専修学校の生徒数を男女別にみると表－49のとおりである。

表－49　男女別生徒数　（単位：人、%）

区分 / 年度	男　子		女　子		総　数	
	実　数	比　率	実　数	比　率	実　数	比　率
令和2	3,211	43.0	4,249	57.0	7,460	100.0
3	3,196	43.0	4,238	57.0	7,434	100.0
4	3,213	42.9	4,268	57.1	7,481	100.0
5	3,203	43.1	4,221	56.9	7,424	100.0
6	3,100	42.8	4,150	57.2	7,250	100.0

（各年度5月1日現在）

出典：文部科学省「学校基本調査」
私学振興課「令和6年度（2024年度）私立学校実態調査」

(5)　教 職 員 数

令和6年度（2024年度）における私立専修学校の本務教職員数は685人で、その内訳は教員が502人、職員が183人となっている。（表－50）

なお、本務教員１人当たりの生徒数は14.4人となっている。

表－50　本務教職員数　（単位：人）

年度 / 区分	令和 2	3	4	5	6
本務教員	520	522	512	517	502
本務職員	204	222	215	224	183
計	724	744	727	741	685

（各年度5月1日現在）

出典：文部科学省「学校基本調査」

(6)　学 校 納 付 金

私立専修学校専門課程の分野別学校納付金の平均額は表－51のとおりである。

表－51　専門課程授業料等の平均値（令和6年度（2024年度））（単位：円）

区分 / 分野	授業料（月額）	入学金	受験料
工　業	54,891	134,091	15,909
農　業	-	-	-
医　療	46,167	268,696	18,496
衛　生	48,333	80,000	20,000
教育・社会福祉	37,133	140,000	17,500
商業実務	49,319	135,000	17,500
服飾・家政	50,000	200,000	20,000
文化・教養	52,658	107,241	20,000

出典：私学振興課「令和6年度（2024年度）私立学校実態調査」

(7) 専 門 士

専修学校の専門課程における学習の成果を適切に評価し、その社会的評価の向上を図り、生涯学習の振興に資するために、下記の要件を満たす課程の修了者に対し専門士の称号が付与されることになった。

専門士付与の要件

①修業年限が２年以上であること。

②課程の修了に必要な総授業時数が1,700単位時間（62単位）以上であること。

③試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること。

制度が創設された平成6年度（1994年度）に、全国で2,085校4,554学科が認定された。

令和6年（2024年）3月現在、県内では表－52、表－53のとおりで、私立については37校84学科が認定されている。

表－52　専門士認定校数

私立	37 校
国公立	4 校
計	41 校

（令和6年（2024年）3月現在）

出典：「文部科学省告示」

表－53　専門士認定学科数

区分	工業	農業	医療	衛生	教育･社会福祉	商業実務	服飾･家政	文化･教養	計
私立	19		16	3	13	13	4	16	84
国公立		3	2			1			6
計	19	3	18	3	13	14	4	16	90

（令和6年（2024年）3月現在）

出典：「文部科学省告示」

(8) 高度専門士

専修学校の専門課程における教育内容の高度化及び修業年限の長期化を踏まえ、修了者の学習の成果を適切に評価し、その社会的評価の向上を図るため、下記の要件を満たす高度な職業教育を行う専修学校の専門課程の修了者に対し、これまでの「専門士」とは異なる「高度専門士」の称号が付与される。

高度専門士付与の要件

①修業年限が４年以上であること。

②課程の修了に必要な総授業時数が3,400単位時間（124単位）以上であること。

③体系的に教育課程が編成されていること。

④試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること。

制度が創設された平成17年度（2005年度）に、全国で119校192学科が認定された。県内では、令和6年（2024年）3月現在、私立の専修学校8校13学科が認定されている。

(9)　職業実践専門課程

専修学校の専門課程であって、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うものを、「職業実践専門課程」として文部科学大臣が認定して奨励することにより、専修学校の専門課程における職業教育の水準の維持向上を図ることを目的とするものである。

職業実践専門課程の要件

① 当該専修学校専門課程の修了者が専門士又は高度専門士と称することができる専修学校専門課程として文部科学大臣が認めた課程であること。
② 専攻分野に関する企業、団体等との連携体制を確保して、授業科目の開設、その他の教育課程の編成を行っていること。
③ 企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習の授業を行っていること。
④ 企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。
⑤ 学校関係者評価を行い、その結果を公表していること。
⑥ 学校関係者評価を行うに当たって、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。
⑦ 企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。

平成25年度（2013年度）から制度が創設され、令和5年度（2023年度）までに全国で1,110校3,199学科が認定された。県内では、令和6年（2024年）3月現在、私立の専修学校17校50学科が認定されている。

4 各 種 学 校

(1) 概　　要

県内の私立各種学校には、生徒が在籍していない2校（休校中）を除く6校に1,495人が在籍している。（令和6年（2024年）5月1日現在）

各種学校は、学校教育に類する教育を行う教育施設（専修学校及び他の法律に特別の規定があるものを除く。）であり、その教育形態や規模は様々である。

(2) 学 校 数

令和6年（2024年）5月1日現在、認可されている県内の私立各種学校は8校ある。

学校数が最も多かった昭和45年度の135校に比べると、5.9%に減少している。また、専修学校制度が創設された直後の昭和52年度の83校と比較すると9.6%となっている。所在地別の私立各種学校数は表－54のとおりである。

表－54　分野別・所在地別各種学校数　　（単位：校）

区分		熊本市	人吉市	山鹿市	天草市	合計
医療	准看護		1			1（0）
服飾・家政	和洋裁			1	1（1）	3（2）
	料理	1（1）				
文化・教養	音楽	1				4（0）
	受験					
	自動車操縦	1				
その他		2				
計		5（1）	1（0）	1（0）	1（1）	8（2）

注：（　）内は、休校中の学校数（内数）　（令和6年（2024年）5月1日現在）

出典：私学振興課「令和6年度（2024年度）私立学校実態調査」

表－55　設置者別学校数推移　　（単位：校）

区分／年度	学校法人立	準学校法人立	財団法人立	社団法人立	個人立	合計
令和2	1	1	0	1	3 (2)	6 (2)
3	1	1	0	1	3 (2)	6 (2)
4	1	1	0	1	3 (2)	6 (2)
5	1	1	0	2	3 (2)	7 (2)
6	2	1	0	2	3 (2)	8 (2)

注：（　）内は、休校中の各種学校（内数）　（各年度5月1日現在）

出典：私学振興課「私立学校実態調査」

(3) 生徒数・教職員数等

県内の私立各種学校の在籍生徒数は1,495人である。

平成18年度（2006年度）に1校あった公立の各種学校が廃止となったため、県内の各種学校は私立のみとなった。

表－56 私立各種学校生徒数

区分	私立			公立			県全体		
年度	令和4	5	6	令和4	5	6	令和4	5	6
生徒数（人）	1,431	1,574	1,495	－	－	－	1,431	1,574	1,495
割合（%）	100.0	100.0	100.0	－	－	－	100.0	100.0	100.0

（各年度5月1日現在）

出典：文部科学省「学校基本調査」

分野別にみると、表－57のとおりで、文化教養分野の1,229人が全体の82.2%を占めている。

表－57 分野別生徒数 （単位：人）

区分／年度	医療	衛生	服飾・家政	文化・教養	その他	合計
令和2	31	0	20	1,070 (986)	0	1,121 (986)
3	28	0	18	1,331 (1,251)	0	1,377 (1,251)
4	39	0	11	1,381 (1,284)	0	1,431 (1,284)
5	28	0	13	1,423 (1,340)	110	1,574 (1,340)
6	33	0	10	1,229 (1,103)	223	1,495 (1,103)

注：（ ）は自動車学校の生徒数（内数） （各年度5月1日現在）

出典：私学振興課「私立学校実態調査」

また、男女別にみると表－58のとおり、女子が多い。このことは、音楽、家政及び准看護の分野に女子が集中していることによる。

表－58 生徒数男女別内訳（自動車学校の生徒数を除く） （単位：人、%）

区分／年度	総数		男子		女子	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
令和2	135	100.0	24	17.8	111	82.2
3	126	100.0	28	22.2	98	77.8
4	147	100.0	34	23.1	113	76.9
5	234	100.0	86	36.8	148	63.2
6	392	100.0	150	38.3	242	61.7

（各年度5月1日現在）

出典：私学振興課「私立学校実態調査」

さらに設置者別にみると、一般社団法人立が226人（57.7%）と最も多く、次いで学校法人立が156人（39.8%）、準学校法人立10人（2.6%）の順になっている。

このように、各種学校は専修学校に比べ学校数や学科の種類も少なく、施設、設備面からみても比較的小規模である。

県内の私立各種学校の本務教職員数は表－59のとおりである。

表－59　本務教職員の推移　（単位：人）

区分／年度	本務教員数						本務職員数
	医療	衛生	服飾・家政	文化・教養	その他	合計	計
令和2	4	0	0	56 (53)	0	60 (53)	42
3	4	0	0	56 (53)	0	60 (53)	43
4	4	0	0	65 (62)	0	69 (62)	46
5	4	0	0	63 (62)	20	87 (62)	60
6	4	0	0	65 (64)	39	108 (64)	48

注：（　）内は、自動車学校の教員数（内数）　（各年度5月1日現在）

出典：私学振興課「私立学校実態調査」

表－60　授業料等の例　（単位：円）

区分		授業料等（月額）	入学金等	受験料
分野	学科内容			
医療	准看護	25,000	50,000	20,000
服飾・家政	洋裁	38,000	10,000	5,000
文化・教養	音楽	6,920	0	0
その他	-	83,000	300,000	10,000

出典：私学振興課「令和6年度（2024年度）私立学校実態調査」